

Q 農地と農業従事者、特に新規農業者の状況は。また、狭山野菜生産力強化支援事業費補助金の執行状況は。

A 前年対比で、農地は約6ha減の1271ha、農業従事者数(販売を目的とした農家の数)は1293人、新規就農は伸び悩んでいる。また、補助金は8組合が申請して1930万円となった。機械化導入による労力の削減と生産力の向上に貢献した。

土木・消防費

Q 震災発災後、市内の道路橋りょうへの影響は。

A 主要幹線道路や橋りょう、急傾斜地などの緊急点検を速やかに実施し、異常はなかった。

Q 消防本部から被災地への派遣職員数は何人か。派遣後の職員自身の健康状態はどうか。

A 緊急応援援助隊を18隊編成して、延べ51名を岩手県と福島県に派遣した。被ばくのない地域での活動で健康状態に問題はなかった。今後も引き続き職員の方々の健康状態の把握に努めていく。

教育費

Q 学校現場で使用される消耗品や備品などの予算配分は。また、学校からの要望の特徴は。

A 消耗品費は前年比で、小学校の学校管理費は約400万円減の6196万7689円、教育振興費は約930万円減の762万1647円。中学校の学校管理費は約200万円増の312万4896円、教育振興費は、教材消耗品は伸びたものの約48万円減の443万6658円。要望は、老朽化した楽器や体育用器材、事務用品など多岐にわたる。

Q 地域子ども教室推進事業の実績と関係団体との連携体制は。

A 11教室で、実施回数は延べ189回、参加者数は児童など6650人、大人が2493人であった。体制は、教育委員会にコーディネーター2名を置き、学校など関係機関との連絡調整や指導助言を行っている。

Q 震災発災後、学校給食への影響は。また、保護者対応は。

A 発災後2日間は給食全面中止。その後は入手できる食材を使った献立で提供した。一カ月後の5月から通常の給食に戻った。また、保護者には学校を通じて通知した。

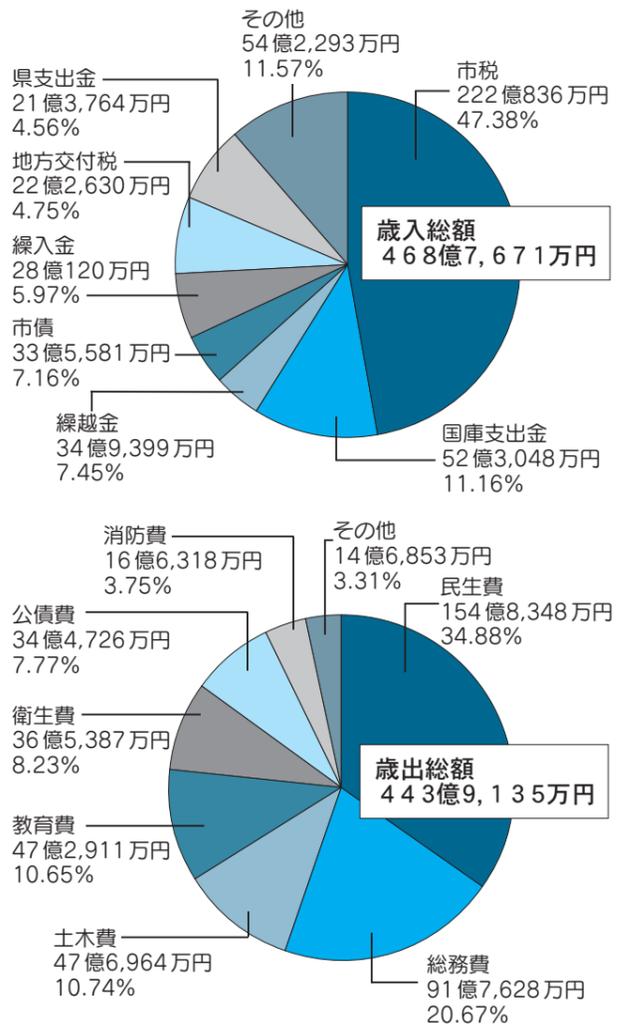
Q 小中学校の就学援助者の総数と就学援助の内容は。

A 就学援助者は1577人。就学援助は、学用品費、新入学児童学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費、生徒会費が対象となっている。

Q 小中学校の暴力、いじめ、不登校の状況は。

A 文科科学省調査の結果では、昨年度の暴力行為は小学校はゼロ、中学校は44件、いじめは小学校1件、中学校22件で、24年度当初、いじめはすべて解決している。また、不登校は、小学校21件、中学校57件で、前年に比べ大幅に減少している。

平成23年度 一般会計決算



反対討論
日本共産党 猪股 嘉直 議員
賛成討論
志政会 町田 昌弘 議員

◆介護保険特別会計決算認定

《総員賛成で認定》
第4期介護保険事業計画の総括を。

Q 介護予防への普及啓発、通所型介護予防事業の実施、地域ケア体制は地域包括支援センターを拠点に連携を推進した。ほかに、特別養護老人ホーム80床の増設、小規模多機能型居宅介護、認知症グループホーム、夜間

◆その他の議案
総員賛成で認定◆特別会計決算認定(国民健康保険、狭山市駅東口土地区画整理事業、後期高齢者医療)◆水道事業会計決算認定◆水道事業会計決算認定◆総員賛成で原案可決◆未処分利益剰余金の処分(水道事業会計、下水道事業会計)

常任委員会での審査

総務経済委員会

歳入全般、議会費、総務費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、公債費、諸支出金、予備費、実質収支に関する調査、財産に関する調査を審査。

Q 市税滞納繰越分の不納欠損額が、前年度と比較し増加している背景や原因は。

A 高齢化による収入の減少、企業の倒産などで低所得層が増加し、財産もなく資力の回復が見込めない結果、増加した。

Q 産業労働センターの23年度利用状況は、また前年度と比較してどうか。

A 利用率は47.27%。前年度の34.14%より上がっている。

Q 狭山市駅西口の駐車場、駐輪場の利用状況は。

A 定期利用は、4輪車が96.5%、50cc以上のバイクが100%、原付が97.2%。自転車の定期利用は87.7%であった。

Q 市民憩いの広場の利用者の年齢層は。

A 60代以上の高齢者の応募が全体の72.7%を占めている。

Q テレンジJOBさやまで就職できた実績は。

A 7件の応募で3人採用。

Q 東日本大震災茶業関係調査手数料で、原発事故が原因で、お茶が大打撃を受けたが、調査状況と、東京電力への費用請求は。

A 秋と春に21検体ずつ生葉で検査を実施。24年1月には飲用で検査をすることになり、23年度産、3検体の調査を実施した。費用は東京電力に請求している。

Q 商店街共同施設管理運営費で、街灯などのLED化事業を行っている商店街は。

A 現在、LED化された商店街は大通り商店会と狭山台中央商店会である。

Q 23年度決算状況の評価は。

A 各種財政指標と健全化の数値は、いずれも県内では非常に優れていて、財政状況は健全。

文教厚生委員会

民生費、衛生費、教育費および関連する歳入の一部を審査。

Q 高齢者と地域のつながり再生事業補助金による人材育成状況と成果は。

A 10月から研修会を開催し39名が参加、平均年齢は65歳。修了者は、本年4月開設のコミュニ

ティカフェや安心お助け隊など各地で有償ボランティアの活動をしている。

Q 緊急通報サービス事業の通報内容とその評価は。

A 通報は603件。利用者は年々増えており需要は高い。

Q 保育所保護者負担金の滞納状況とその対策は。

A 収入未済額は261世帯で2889万730円、不納欠損は7世帯で38万5800円。文書や電話、直接訪問で、分割納付も勧めながら催告を行っている。

Q 節電対策として民間企業の休日稼働に合わせ実施した休日保育の利用状況と費用は。

A 新狭山保育所で実施し、日曜日は夏期に10日間で延べ58名が利用。費用は70万9362円で、国から46万6千円の補助。

Q 保育所の臨時職員の利用状況と常勤的な雇用職員数は。

A 23年度の常勤の人数は月平均148名で、うち常勤的雇用は約3分の1である。

Q 子宮頸がんワクチン接種の周知と評価は。

A 広報さやまやホームページ、ケーブルテレビ放映、医療機関



建設環境委員会

衛生費、土木費および関連する歳入の一部を審査。

Q 住民要望で行った空間放射線量の簡易測定結果は。

A 依頼があった個人の管理地と、周辺道路の側溝や公園などの測定を58回行ったが、数値的に大きいものはなかった。

Q ペットボトルの回収を増やす試みの実施は。

A 店舗が行っているペットボトル拠点回収などのおかげで、一時期に比べると回収量は減っている現状を踏まえ、検討する必要がある。

Q 市道の舗装老朽化で、道路の改良工事や舗装工事などへの市民ニーズが増加傾向にあるが、事業費の確保状況は。

A 道路の建設事業費は、過去5年間の平均が約2億3900万円だが、23年度は狭山市駅周辺整備の影響で約3億7100万円であった。今後は、舗装の老朽化に対応した幹線道路の舗装改良など、市民要望を踏まえた中で事業費を確保していく。

Q 入曽駅東口地区の地権者への説明会の結果は。

A 全地権者を対象に、見直しに対する市の考え方を伝える説明会を行った。意向調査結果でも、北側区域のほうが比較的賛同率が高かった状況を踏まえ、駅前広場を主体に、北側区域を優先的に整備していく旨を説明した。「最終的に全体区域を視野に入れる」「北側区域だけで整備」などの意見はあったが、北側区域を優先的に整備することでおおむねの理解を得たと認識。

Q 市営住宅鶴ノ木団地の建て替えに伴う説明会の状況は。

A 「新しい住宅に住めるのがうれしい」や「病院などが遠くなる」との意見などがあった。今後は入居予定者に、医療機関の送迎など生活に有益な情報を提供していく。